

四 半 期 報 告 書

(第135期第2四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表】	14
2 【その他】	44
3 【中間財務諸表】	45
4 【その他】	55
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	56

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月27日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 深 井 彰 彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 (027)252-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総合企画部長 内 堀 剛 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3271-1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 周 東 潔

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)

株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
		中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	中間連結 会計期間	2017年度	2018年度
		(自2017年4月1日 至2017年9月30日)	(自2018年4月1日 至2018年9月30日)	(自2019年4月1日 至2019年9月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	80,797	80,188	73,551	150,386	148,730
うち連結信託報酬	百万円	0	7	24	0	20
連結経常利益	百万円	29,202	25,382	18,875	42,409	35,785
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	20,123	17,401	13,406	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	28,366	23,321
連結中間包括利益	百万円	19,354	12,386	24,778	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	18,460	5,673
連結純資産額	百万円	540,676	545,173	550,845	536,613	531,959
連結総資産額	百万円	8,038,701	8,063,446	8,315,438	8,004,790	8,140,134
1株当たり純資産額	円	1,229.49	1,244.05	1,298.82	1,221.04	1,232.16
1株当たり中間純利益	円	46.23	40.17	31.57	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	65.27	54.12
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	46.14	40.09	31.51	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	65.14	54.00
自己資本比率	%	6.65	6.68	6.55	6.62	6.46
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△183,800	36,427	144,687	△266,292	126,908
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	157,520	112,503	△48,172	301,136	50,850
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,094	6,126	4,319	1,924	326
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	512,068	725,022	848,767	570,054	748,064
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,319 [1,488]	3,279 [1,549]	3,268 [1,574]	3,226 [1,511]	3,185 [1,558]
信託財産額	百万円	11	783	4,157	13	1,984

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してあります。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
決算年月		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	66,779	65,959	57,053	122,161	118,998
うち信託報酬	百万円	0	7	24	0	20
経常利益	百万円	27,238	23,736	17,032	38,502	31,982
中間純利益	百万円	18,999	16,445	12,278	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	26,056	20,972
資本金	百万円	48,652	48,652	48,652	48,652	48,652
発行済株式総数	千株	460,888	453,888	445,888	460,888	453,888
純資産額	百万円	520,615	519,709	525,890	513,871	508,420
総資産額	百万円	8,023,674	8,044,288	8,298,288	7,987,457	8,122,564
預金残高	百万円	6,442,456	6,658,923	6,811,880	6,669,124	6,808,474
貸出金残高	百万円	5,442,105	5,549,593	5,557,301	5,518,657	5,565,495
有価証券残高	百万円	1,946,031	1,657,538	1,762,208	1,762,450	1,701,883
1株当たり配当額	円	6.00	6.00	6.00	13.00	13.00
自己資本比率	%	6.48	6.45	6.33	6.43	6.25
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,139 [1,391]	3,093 [1,449]	3,066 [1,475]	3,050 [1,413]	2,995 [1,458]
信託財産額	百万円	11	783	4,157	13	1,984

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当上半期のわが国経済は、総じて緩やかな回復が継続しました。米中貿易摩擦の影響などによる海外経済の減速を受けて、輸出は弱めの動きとなりました。一方、雇用情勢は着実に改善し、消費税率引き上げ前の需要増も一部にみられて、個人消費は持ち直しました。住宅投資と公共投資は横ばいで推移しました。設備投資は、機械投資に弱さがみられたものの、緩やかに増加しました。鉱工業生産は、当初は弱めの動きがみられたものの、その後横ばい圏の動きとなりました。

県内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しました。雇用情勢は堅調に推移し、個人消費は回復基調が継続しました。住宅投資は減少しましたが、当初横ばいだった企業の設備投資には回復の兆しが現れました。生産面では、北米を中心とした海外需要の好調を受けて輸送用機械は底堅く推移しました。

金融面では、海外経済の減速や日本銀行による金融緩和政策の継続を受けて、長期金利の指標である新発10年国債利回りはマイナス圏で推移しました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中1,753億円増加し8兆3,154億円となり、負債は期中1,564億円増加し7兆7,645億円となりました。また、純資産は期中188億円増加し5,508億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中124億円減少し5兆4,997億円となりました。有価証券は期中589億円増加し1兆7,603億円となりました。預金は期中47億円増加し6兆8,036億円となりました。

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益（株式等売却益等）が減少したことなどから前年同期比66億36百万円減少し735億51百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他業務費用（国債等債券売却損等）が減少したことなどから前年同期比1億30百万円減少し546億75百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比65億6百万円減少し188億75百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比39億95百万円減少し134億6百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比88億69百万円減少し572億16百万円、セグメント利益は前年同期比66億61百万円減少し171億37百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比21億14百万円増加し149億86百万円、セグメント利益は前年同期比87百万円減少し3億40百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比2億35百万円増加し25億31百万円、セグメント利益は前年同期比2億48百万円増加し14億10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加による収入などから、期中1,446億円のプラス（前年同期は期中364億円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などから、期中481億円のマイナス（前年同期は期中1,125億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入などから、期中43億円のプラス（前年同期は期中61億円のプラス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期中1,007億円増加し8,487億円（前年同期は期中1,549億円増加し7,250億円）となりました。

(参考)

①国内・海外別収支

当第2四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比36億89百万円減少し358億2百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比7億90百万円減少し66億12百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比4億16百万円減少し454億94百万円、海外が前年同期比38百万円減少し3億77百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比4億55百万円減少し458億71百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	39,068	423	—	39,492
	当第2四半期連結累計期間	35,417	384	—	35,802
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	42,056	1,670	△470	43,255
	当第2四半期連結累計期間	37,806	1,800	△448	39,158
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	2,987	1,246	△470	3,763
	当第2四半期連結累計期間	2,388	1,415	△448	3,355
信託報酬	前第2四半期連結累計期間	7	—	—	7
	当第2四半期連結累計期間	24	—	—	24
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	7,412	△9	—	7,403
	当第2四半期連結累計期間	6,623	△10	—	6,612
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	11,296	3	—	11,299
	当第2四半期連結累計期間	10,690	0	—	10,691
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	3,884	12	—	3,896
	当第2四半期連結累計期間	4,067	10	—	4,078
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	△577	1	—	△576
	当第2四半期連結累計期間	3,429	2	—	3,431
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	14,083	1	—	14,084
	当第2四半期連結累計期間	17,357	2	—	17,360
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	14,661	—	—	14,661
	当第2四半期連結累計期間	13,928	—	—	13,928

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	6,635,481	20,799	△3,284	6,652,996
	当第2四半期連結会計期間	6,776,221	29,362	△1,971	6,803,612
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	4,461,938	45	—	4,461,983
	当第2四半期連結会計期間	4,619,053	37	—	4,619,090
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	2,071,088	20,753	△3,284	2,088,557
	当第2四半期連結会計期間	2,011,156	29,325	△1,971	2,038,509
うちその他	前第2四半期連結会計期間	102,455	0	—	102,455
	当第2四半期連結会計期間	146,011	0	—	146,011
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	238,523	42,588	—	281,111
	当第2四半期連結会計期間	249,611	40,470	—	290,081
総合計	前第2四半期連結会計期間	6,874,004	63,387	△3,284	6,934,108
	当第2四半期連結会計期間	7,025,832	69,832	△1,971	7,093,693

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,439,312	100.00	5,448,559	100.00
製造業	686,958	12.63	681,170	12.50
農業、林業	10,234	0.19	10,157	0.19
漁業	1,600	0.03	1,600	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,366	0.06	3,269	0.06
建設業	175,265	3.22	174,696	3.21
電気・ガス・熱供給・水道業	54,511	1.00	63,399	1.16
情報通信業	25,765	0.48	24,834	0.45
運輸業、郵便業	148,360	2.73	150,156	2.75
卸売業、小売業	455,243	8.37	449,383	8.25
金融業、保険業	161,644	2.97	151,916	2.79
不動産業、物品賃貸業	654,464	12.03	659,052	12.10
医療・福祉	311,098	5.72	315,973	5.80
その他サービス業	243,849	4.48	252,478	4.63
地方公共団体	100,563	1.85	93,003	1.71
その他	2,406,376	44.24	2,417,461	44.37
海外及び特別国際金融取引勘定分	62,563	100.00	51,143	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	62,563	100.00	51,143	100.00
合計	5,501,875	——	5,499,702	——

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表／連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	1,984	100.00	4,157	100.00
合計	1,984	100.00	4,157	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,984	100.00	4,157	100.00
合計	1,984	100.00	4,157	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用／受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	1,984	—	1,984	4,157	—	4,157
資産計	1,984	—	1,984	4,157	—	4,157
元本	1,984	—	1,984	4,157	—	4,157
負債計	1,984	—	1,984	4,157	—	4,157

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準（2019年金融庁告示第11号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1 連結総自己資本比率 (4/7)	12.97
2 連結Tier1比率 (5/7)	12.00
3 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.93
4 連結における総自己資本の額	5,574
5 連結におけるTier1資本の額	5,158
6 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,129
7 リスク・アセットの額	42,968
8 連結総所要自己資本額	3,437

連結レバレッジ比率 (国際統一基準)

(単位：%)

	2019年9月30日
連結レバレッジ比率	6.15

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2019年9月30日
1 単体総自己資本比率 (4/7)	12.55
2 単体Tier1比率 (5/7)	11.60
3 単体普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.60
4 単体における総自己資本の額	5,309
5 単体におけるTier1資本の額	4,909
6 単体における普通株式等Tier1資本の額	4,909
7 リスク・アセットの額	42,302
8 単体総所要自己資本額	3,384

単体レバレッジ比率 (国際統一基準)

(単位：%)

	2019年9月30日
単体レバレッジ比率	5.87

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年9月30日	2019年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261	291
危険債権	332	373
要管理債権	372	385
正常債権	55,291	55,272

(注) 金額については、億円未満を四捨五入して表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	445,888,177	445,888,177	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	445,888,177	445,888,177	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月20日(注)	△8,000	445,888	—	48,652	—	29,114

(注) 発行済株式総数の減少は自己株式の消却によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,154	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,830	4.48
群馬銀行従業員持株会	群馬県前橋市元総社町194番地	12,364	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,242	2.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,056	2.63
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	10,657	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,799	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,608	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,517	1.79
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	7,330	1.74
計	——	115,561	27.54

(注) 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2019年9月30日現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,456	0.33
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,168	0.71
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	221	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	14,480	3.25
計	——	19,325	4.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,398,200	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 419,088,400	4,190,884	同上
単元未満株式	普通株式 401,577	—	同上
発行済株式総数	445,888,177	—	—
総株主の議決権	—	4,190,884	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	26,398,200	—	26,398,200	5.92
計	—	26,398,200	—	26,398,200	5.92

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業統括部長	常務取締役	井上 聡	2019年9月5日

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1999年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1977年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	752,818	868,182
コールローン及び買入手形	—	8,633
買入金銭債権	9,965	9,893
商品有価証券	1,355	1,540
金銭の信託	5,938	8,154
有価証券	※1,7,12 1,701,356	※1,7,12 1,760,335
貸出金	※2,3,4,5,6,8 5,512,182	※2,3,4,5,6,8 5,499,702
外国為替	※6 6,786	※6 8,407
リース債権及びリース投資資産	55,302	57,837
その他資産	※7 46,053	※7 45,598
有形固定資産	※9,10 68,806	※9,10 68,812
無形固定資産	10,678	10,106
退職給付に係る資産	1,471	1,673
繰延税金資産	1,498	1,385
支払承諾見返	10,638	10,286
貸倒引当金	△44,716	△45,109
資産の部合計	8,140,134	8,315,438
負債の部		
預金	※7 6,798,874	※7 6,803,612
譲渡性預金	183,181	290,081
売現先勘定	※7 18,181	※7 17,292
債券貸借取引受入担保金	※7 44,503	※7 65,815
借入金	※7 417,342	※7 426,563
外国為替	367	364
社債	※11 30,000	※11 40,000
新株予約権付社債	22,198	21,584
信託勘定借	1,984	4,157
その他負債	※7 49,895	※7 49,664
役員賞与引当金	48	27
退職給付に係る負債	4,848	4,357
役員退職慰労引当金	390	343
睡眠預金払戻損失引当金	905	792
ポイント引当金	135	134
偶発損失引当金	938	964
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,823	20,634
再評価に係る繰延税金負債	※9 7,917	※9 7,917
支払承諾	10,638	10,286
負債の部合計	7,608,175	7,764,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,255	29,255
利益剰余金	376,865	382,628
自己株式	△16,977	△15,009
株主資本合計	437,795	445,526
その他有価証券評価差額金	78,127	89,444
繰延ヘッジ損益	△179	△229
土地再評価差額金	※9 13,929	※9 13,929
為替換算調整勘定	86	△41
退職給付に係る調整累計額	△3,846	△3,789
その他の包括利益累計額合計	88,118	99,313
新株予約権	510	303
非支配株主持分	5,534	5,702
純資産の部合計	531,959	550,845
負債及び純資産の部合計	8,140,134	8,315,438

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	80,188	73,551
資金運用収益	43,255	39,158
(うち貸出金利息)	28,629	28,764
(うち有価証券利息配当金)	14,109	9,894
信託報酬	7	24
役務取引等収益	11,299	10,691
その他業務収益	14,084	17,360
その他経常収益	※1 11,539	※1 6,316
経常費用	54,805	54,675
資金調達費用	3,763	3,355
(うち預金利息)	863	723
役務取引等費用	3,896	4,078
その他業務費用	14,661	13,928
営業経費	※2 30,134	※2 28,977
その他経常費用	※3 2,349	※3 4,334
経常利益	25,382	18,875
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	318	101
固定資産処分損	196	91
減損損失	121	9
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	25,063	18,774
法人税、住民税及び事業税	7,503	5,338
法人税等調整額	30	△49
法人税等合計	7,533	5,288
中間純利益	17,530	13,485
非支配株主に帰属する中間純利益	128	79
親会社株主に帰属する中間純利益	17,401	13,406

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	17,530	13,485
その他の包括利益	△5,143	11,292
その他有価証券評価差額金	△6,930	11,342
繰延ヘッジ損益	66	△50
為替換算調整勘定	△97	△128
退職給付に係る調整額	1,601	56
持分法適用会社に対する持分相当額	215	71
中間包括利益	12,386	24,778
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,293	24,601
非支配株主に係る中間包括利益	93	176

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,038		△3,038		
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,401		17,401		
自己株式の取得				△900	△900		
自己株式の処分			△13	84	71		
自己株式の消却			△4,577	4,577			
土地再評価差額金の 取崩			51		51		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△6,679	66
当中間期変動額合計	-	-	9,823	3,762	13,586	△6,679	66
当中間期末残高	48,652	29,140	373,532	△13,775	437,549	88,016	△56

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,038
親会社株主に帰属する 中間純利益							17,401
自己株式の取得							△900
自己株式の処分							71
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							51
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△51	△97	1,601	△5,159	50	82	△5,026
当中間期変動額合計	△51	△97	1,601	△5,159	50	82	8,559
当中間期末残高	13,939	68	△1,061	100,906	510	6,206	545,173

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,255	376,865	△16,977	437,795	78,127	△179
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,987		△2,987		
親会社株主に帰属する中間純利益			13,406		13,406		
自己株式の取得				△3,000	△3,000		
自己株式の処分			△105	418	312		
自己株式の消却			△4,548	4,548			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						11,317	△50
当中間期変動額合計	-	-	5,763	1,967	7,731	11,317	△50
当中間期末残高	48,652	29,255	382,628	△15,009	445,526	89,444	△229

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,929	86	△3,846	88,118	510	5,534	531,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,987
親会社株主に帰属する中間純利益							13,406
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							312
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	△128	56	11,195	△207	167	11,155
当中間期変動額合計	-	△128	56	11,195	△207	167	18,886
当中間期末残高	13,929	△41	△3,789	99,313	303	5,702	550,845

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,063	18,774
減価償却費	3,281	3,521
減損損失	121	9
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△86
貸倒引当金の増減 (△)	667	393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,452	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△802	△491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△46
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△159	△112
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	△1	25
資金運用収益	△43,255	△39,158
資金調達費用	3,763	3,355
有価証券関係損益 (△)	△8,257	△5,737
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△19	△12
為替差損益 (△は益)	△131	△203
固定資産処分損益 (△は益)	196	91
商品有価証券の純増 (△) 減	△12	△185
貸出金の純増 (△) 減	△28,431	12,480
預金の純増減 (△)	△9,003	4,737
譲渡性預金の純増減 (△)	103,106	106,900
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	15,661	9,220
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	836	△14,661
コールローン等の純増 (△) 減	164	△8,561
コールマネー等の純増減 (△)	14,064	△889
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△81,571	21,311
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,721	△1,620
外国為替 (負債) の純増減 (△)	138	△2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,763	△2,535
信託勘定借の純増減 (△)	770	2,172
資金運用による収入	43,567	39,886
資金調達による支出	△3,730	△3,438
その他	13,451	5,122
小計	43,425	150,036
法人税等の支払額	△6,998	△5,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,427	144,687

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△227,983	△228,657
有価証券の売却による収入	234,956	73,474
有価証券の償還による収入	109,332	112,332
金銭の信託の増加による支出	-	△2,215
金銭の信託の減少による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	△3,004	△1,945
無形固定資産の取得による支出	△1,406	△1,160
有形固定資産の売却による収入	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,503	△48,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△900	△3,000
自己株式の売却による収入	71	312
配当金の支払額	△3,034	△2,984
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,126	4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,968	100,702
現金及び現金同等物の期首残高	570,054	748,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 725,022	※1 848,767

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社
9月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	4,020百万円	4,176百万円
出資金	466百万円	422百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	5,907百万円	8,350百万円
延滞債権額	59,669百万円	59,038百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,757百万円	2,509百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	39,383百万円	42,517百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
合計額	107,717百万円	112,416百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	36,551百万円	28,619百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	564,965百万円	607,069百万円
計	564,965百万円	607,069百万円

担保資産に対応する債務

預金	75,440百万円	44,540百万円
売現先勘定	18,181百万円	17,292百万円
債券貸借取引受入担保金	44,503百万円	65,815百万円
借入金	412,862百万円	423,723百万円
その他負債	207百万円	346百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	31,391百万円	31,293百万円
その他資産	9,972百万円	9,539百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
保証金	1,430百万円	1,601百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、前連結会計年度中及び当中間連結会計期間中における取引はありません。

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	1,325,139百万円	1,313,167百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの)	1,259,393百万円	1,260,339百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
減価償却累計額	65,992百万円	68,346百万円

※11 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	30,000百万円	40,000百万円

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	54,822百万円	53,419百万円

13 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	1,984百万円	4,157百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	11,079百万円	5,849百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	11,946百万円	11,784百万円
減価償却費	3,281百万円	3,521百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,491百万円	1,957百万円
株式等売却損	469百万円	1,017百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	460,888	—	7,000	453,888	(注) 1
合計	460,888	—	7,000	453,888	
自己株式					
普通株式	26,805	1,388	7,129	21,064	(注) 2
合計	26,805	1,388	7,129	21,064	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	1,387千株
単元未満株式の買取請求による増加	0千株
自己株式の消却による減少	7,000千株
ストック・オプションの権利行使による減少	129千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			510	
	合計		—			510	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038	7.0	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,596	利益 剰余金	6.0	2018年9月30日	2018年12月6日

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	453,888	—	8,000	445,888	(注) 1
合計	453,888	—	8,000	445,888	
自己株式					
普通株式	27,065	8,000	8,667	26,398	(注) 2
合計	27,065	8,000	8,667	26,398	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加	8,000千株
単元未満株式の買取請求による増加	0千株
自己株式の消却による減少	8,000千株
ストック・オプションの権利行使による減少	391千株
譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少	275千株
単元未満株式の買増請求による減少	0千株

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—			303	
	合計		—			303	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,987	7.0	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,516	利益 剰余金	6.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預け金勘定	728,104百万円	868,182百万円
日本銀行以外への預け金	△3,082百万円	△19,414百万円
現金及び現金同等物	725,022百万円	848,767百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として、寮・社宅等であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	84	85
1年超	510	462
合計	594	548

(貸手側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	43,621	45,571
見積残存価額部分	6,672	7,134
受取利息相当額	△4,838	△5,183
リース投資資産	45,456	47,522

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,740	13,116	2,881	13,498
1年超2年以内	2,296	10,615	2,368	11,190
2年超3年以内	1,791	8,289	1,882	8,542
3年超4年以内	1,273	5,661	1,305	6,064
4年超5年以内	691	3,258	703	3,508
5年超	766	2,680	909	2,767

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	605	678
1年超	1,115	1,258
合計	1,720	1,936

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	752,818	752,818	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,651	8,602	△49
その他有価証券	1,685,710	1,685,710	—
(3) 貸出金	5,512,182		
貸倒引当金(※1)	△41,933		
	5,470,249	5,503,010	32,761
資産計	7,917,430	7,950,142	32,711
(1) 預金	6,798,874	6,798,962	87
(2) 譲渡性預金	183,181	183,181	—
(3) 借入金	417,342	417,342	—
負債計	7,399,397	7,399,485	87
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	404	404	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,246)	(1,246)	—
デリバティブ取引計	(842)	(842)	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3)連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額(※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	868,182	868,182	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,432	6,544	111
その他有価証券	1,746,790	1,746,790	—
(3) 貸出金	5,499,702		
貸倒引当金(※1)	△42,019		
	5,457,683	5,491,887	34,204
資産計	8,079,088	8,113,404	34,316
(1) 預金	6,803,612	6,803,681	69
(2) 譲渡性預金	290,081	290,081	—
(3) 借入金	426,563	426,563	—
負債計	7,520,256	7,520,325	69
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	464	464	—
ヘッジ会計が適用されているもの	756	756	—
デリバティブ取引計	1,220	1,220	—

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3)中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格(公社債店頭売買参考統計値)などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日(連結決算日)における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
① 非上場株式(※1)(※2)	2,506	2,512
② 子会社株式等(※1)	4,486	4,599
合 計	6,993	7,111

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,700	1,702	1
	地方債	—	—	—
	社債	2,943	2,983	40
	その他	989	1,002	12
	外国債券	989	1,002	12
	その他	—	—	—
	小計	5,632	5,688	55
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	15	15	—
	その他	6,646	6,542	△104
	外国債券	3,003	2,899	△104
	その他	3,642	3,642	—
	小計	6,661	6,557	△104
合計		12,294	12,245	△49

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,554	2,591	37
	その他	3,878	3,952	73
	外国債券	3,878	3,952	73
	その他	—	—	—
	小計	6,432	6,544	111
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,428	3,428	—
	外国債券	—	—	—
	その他	3,428	3,428	—
	小計	3,428	3,428	—
合計		9,861	9,972	111

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	141,271	53,507	87,764
	債券	1,122,451	1,104,683	17,768
	国債	293,368	287,476	5,891
	地方債	643,449	633,951	9,497
	社債	185,634	183,255	2,378
	その他	302,391	291,671	10,719
	外国債券	113,103	111,748	1,354
	その他	189,287	179,922	9,365
	小計	1,566,114	1,449,862	116,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	16,031	18,280	△2,248
	債券	20,369	20,446	△77
	国債	—	—	—
	地方債	4,388	4,388	△0
	社債	15,980	16,058	△77
	その他	83,428	86,029	△2,601
	外国債券	11,985	12,026	△41
	その他	71,443	74,003	△2,559
	小計	119,829	124,756	△4,927
合計		1,685,943	1,574,619	111,324

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	140,539	52,079	88,459
	債券	1,113,457	1,095,872	17,585
	国債	281,140	275,023	6,116
	地方債	644,576	636,233	8,343
	社債	187,740	184,615	3,125
	その他	423,814	398,298	25,516
	外国債券	149,867	145,485	4,382
	その他	273,947	252,813	21,133
	小計	1,677,812	1,546,250	131,561
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,576	15,857	△2,280
	債券	21,590	21,657	△66
	国債	—	—	—
	地方債	15,419	15,431	△11
	社債	6,171	6,226	△54
	その他	33,981	35,558	△1,576
	外国債券	3,633	3,634	△1
	その他	30,348	31,923	△1,575
	小計	69,149	73,073	△3,923
合計		1,746,961	1,619,324	127,637

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	1,570	1,570	—	—	—

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの(百万円)
その他の 金銭の信託	3,780	3,780	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
評価差額	111,324	127,637
その他有価証券	111,324	127,637
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	33,801	38,771
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	77,523	88,866
(△)非支配株主持分相当額	80	178
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	685	756
その他有価証券評価差額金	78,127	89,444

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	63,294	51,986	144	149
	受取固定・支払変動	31,647	25,993	329	334
	受取変動・支払固定	31,647	25,993	△185	△185
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				144	149

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	66,387	51,161	192	192
	受取固定・支払変動	33,193	25,580	354	354
	受取変動・支払固定	33,193	25,580	△162	△162
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計				192	192

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	177,277	169,237	260	518
	為替予約	10,902	—	△0	△0
	売建	5,616	—	△46	△46
	買建	5,285	—	46	46
	通貨オプション	213,818	178,888	—	1,192
	売建	106,909	89,444	△4,616	3,160
	買建	106,909	89,444	4,616	△1,967
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	259	1,710

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	193,013	175,630	258	573
	為替予約	11,765	—	13	13
	売建	5,985	—	△3	△3
	買建	5,780	—	17	17
	通貨オプション	228,487	192,316	—	1,283
	売建	114,243	96,158	△4,618	3,701
	買建	114,243	96,158	4,618	△2,417
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	272	1,870

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(7) その他

前連結会計年度（2019年3月31日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2019年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ 売建	600	—	△7	—
	買建	600	—	7	—
合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	23,232	20,190	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		23,232	20,190	
合計		—	—	—	—

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	23,161	18,457	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		23,161	18,457	
合計		—	—	—	—

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	88,792	61,044	△1,230
	為替予約		638	—	△15
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	△1,246

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	97,128	64,752	768
	為替予約		1,005	—	△12
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計		—	—	—	756

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,788	12,711	78,500	1,687	80,188	—	80,188
セグメント間の内部経常収益	296	160	457	607	1,064	△1,064	—
計	66,085	12,871	78,957	2,295	81,252	△1,064	80,188
セグメント利益	23,798	428	24,226	1,162	25,389	△7	25,382
セグメント資産	8,047,762	74,865	8,122,627	32,798	8,155,426	△91,979	8,063,446
セグメント負債	7,525,801	62,158	7,587,960	15,817	7,603,777	△85,504	7,518,273
その他の項目							
減価償却費	2,863	338	3,201	55	3,257	24	3,281
資金運用収益	43,369	10	43,380	14	43,395	△139	43,255
資金調達費用	3,755	138	3,893	—	3,893	△129	3,763
持分法投資利益	56	—	56	—	56	△1	55
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	318	—	318	0	318	—	318
(固定資産処分損)	(196)	(—)	(196)	(0)	(196)	(—)	(196)
(減損損失)	(121)	(—)	(121)	(—)	(121)	(—)	(121)
税金費用	6,973	163	7,136	395	7,532	0	7,533
持分法適用会社への投資額	3,265	—	3,265	—	3,265	—	3,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,858	441	4,299	18	4,318	93	4,411

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△91,979百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△85,504百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△139百万円、資金調達費用の調整額△129百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	56,881	14,811	71,692	1,858	73,551	—	73,551
セグメント間の 内部経常収益	335	175	510	672	1,182	△1,182	—
計	57,216	14,986	72,202	2,531	74,733	△1,182	73,551
セグメント利益	17,137	340	17,477	1,410	18,888	△12	18,875
セグメント資産	8,301,514	82,647	8,384,161	35,783	8,419,945	△104,506	8,315,438
セグメント負債	7,775,470	69,724	7,845,194	17,177	7,862,372	△97,778	7,764,593
その他の項目							
減価償却費	3,116	329	3,445	47	3,492	29	3,521
資金運用収益	39,288	10	39,298	12	39,311	△152	39,158
資金調達費用	3,349	148	3,498	0	3,498	△142	3,355
持分法投資利益	88	—	88	—	88	△1	86
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	101	—	101	0	101	—	101
(固定資産処分損)	(91)	(—)	(91)	(0)	(91)	(—)	(91)
(減損損失)	(9)	(—)	(9)	(—)	(9)	(—)	(9)
税金費用	4,654	164	4,819	468	5,287	1	5,288
持分法適用会社 への投資額	4,144	—	4,144	—	4,144	—	4,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,384	583	2,968	2	2,971	135	3,106

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3 当中間連結会計期間における調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△104,506百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△97,778百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額29百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△152百万円、資金調達費用の調整額△142百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,953	25,645	12,711	12,877	80,188

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,190	17,069	14,811	12,479	73,551

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,232円16銭	1,298円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	531,959	550,845
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,045	6,005
（うち新株予約権）	百万円	510	303
（うち非支配株主持分）	百万円	5,534	5,702
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	525,913	544,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	426,822	419,489

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	40.17	31.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	17,401	13,406
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	17,401	13,406
普通株式の期中平均株式数	千株	433,174	424,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	40.09	31.51
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	893	767
うち新株予約権	千株	893	767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル 建取得条項付転換社債型 新株予約権付社債(※) (額面総額2億米ドル、 新株予約権の数2,000個)	同左

(※) 2019年10月11日に2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を満期償還しております。

(重要な後発事象)

無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行

2019年10月24日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 社債の名称

株式会社群馬銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)(グリーンボンド)

(2) 発行価格

各社債の金額100円につき金100円

(3) 発行価額の総額

金100億円

(4) 社債の利率

① 当初5年間（2024年11月26日まで）：年0.37%

② 以後5年間：6か月ユーロ円LIBOR+0.42%

(5) 担保の有無

本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。

(6) 償還期限

2029年11月26日

(7) 調達資金の用途

以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の融資または支出に充当します。

① 再生可能エネルギー

② 環境配慮型私募債

③ エネルギー効率

④ クリーンな輸送

⑤ グリーンビルディング

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	755,196	869,946
コールローン	-	8,633
買入金銭債権	9,965	9,893
商品有価証券	1,355	1,540
金銭の信託	4,368	4,374
有価証券	※1,7,10 1,701,883	※1,7,10 1,762,208
貸出金	※2,3,4,5,6,8 5,565,495	※2,3,4,5,6,8 5,557,301
外国為替	※6 6,786	※6 8,407
その他資産	27,204	26,917
その他の資産	※7 27,204	※7 26,917
有形固定資産	65,658	65,414
無形固定資産	10,497	9,953
前払年金費用	3,011	3,216
支払承諾見返	10,638	10,286
貸倒引当金	△39,495	△39,805
資産の部合計	8,122,564	8,298,288
負債の部		
預金	※7 6,808,474	※7 6,811,880
譲渡性預金	207,681	316,881
売現先勘定	※7 18,181	※7 17,292
債券貸借取引受入担保金	※7 44,503	※7 65,815
借入金	※7 412,907	※7 423,746
外国為替	369	366
社債	※9 30,000	※9 40,000
新株予約権付社債	22,198	21,584
信託勘定借	1,984	4,157
その他負債	28,880	27,844
未払法人税等	4,306	4,325
リース債務	845	833
その他の負債	※7 23,729	※7 22,686
役員賞与引当金	48	27
退職給付引当金	503	97
役員退職慰労引当金	378	326
睡眠預金払戻損失引当金	905	792
ポイント引当金	135	134
偶発損失引当金	938	964
繰延税金負債	17,498	22,283
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,917
支払承諾	10,638	10,286
負債の部合計	7,614,144	7,772,398

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	356,012	360,647
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	312,464	317,099
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	272,650	287,650
繰越利益剰余金	38,761	28,397
自己株式	△16,977	△15,009
株主資本合計	416,802	423,405
その他有価証券評価差額金	77,357	88,482
繰延ヘッジ損益	△179	△229
土地再評価差額金	13,929	13,929
評価・換算差額等合計	91,107	102,181
新株予約権	510	303
純資産の部合計	508,420	525,890
負債及び純資産の部合計	8,122,564	8,298,288

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	65,959	57,053
資金運用収益	43,300	39,214
(うち貸出金利息)	28,701	28,856
(うち有価証券利息配当金)	14,040	9,834
信託報酬	7	24
役務取引等収益	10,355	9,778
その他業務収益	827	1,820
その他経常収益	※1 11,468	※1 6,215
経常費用	42,223	40,021
資金調達費用	3,757	3,346
(うち預金利息)	866	724
役務取引等費用	4,297	4,476
その他業務費用	2,809	29
営業経費	※2 29,420	※2 28,159
その他経常費用	※3 1,938	※3 4,008
経常利益	23,736	17,032
特別利益	0	-
特別損失	318	101
税引前中間純利益	23,417	16,931
法人税、住民税及び事業税	6,913	4,720
法人税等調整額	58	△67
法人税等合計	6,972	4,653
中間純利益	16,445	12,278

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,038	△3,038
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							16,445	16,445
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
自己株式の消却							△4,577	△4,577
土地再評価差額金の取崩							51	51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	15,000	△6,132	8,867
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	36,820	354,071

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,038						△3,038
別途積立金の積立								
中間純利益		16,445						16,445
自己株式の取得	△900	△900						△900
自己株式の処分	84	71						71
自己株式の消却	4,577							
土地再評価差額金の取崩		51						51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△6,857	66	△51	△6,842	50	△6,791
当中間期変動額合計	3,762	12,629	△6,857	66	△51	△6,842	50	5,837
当中間期末残高	△13,775	418,062	87,252	△56	13,939	101,135	510	519,709

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	38,761	356,012
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,987	△2,987
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							12,278	12,278
自己株式の取得								
自己株式の処分							△105	△105
自己株式の消却							△4,548	△4,548
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	15,000	△10,364	4,635
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	28,397	360,647

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,977	416,802	77,357	△179	13,929	91,107	510	508,420
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,987						△2,987
別途積立金の積立								
中間純利益		12,278						12,278
自己株式の取得	△3,000	△3,000						△3,000
自己株式の処分	418	312						312
自己株式の消却	4,548							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			11,125	△50	-	11,074	△207	10,867
当中間期変動額合計	1,967	6,603	11,125	△50	-	11,074	△207	17,470
当中間期末残高	△15,009	423,405	88,482	△229	13,929	102,181	303	525,890

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(「DCF法」))により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	11,009百万円	11,009百万円
出資金	458百万円	415百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	5,814百万円	8,233百万円
延滞債権額	58,485百万円	58,033百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	2,757百万円	2,509百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	32,387百万円	36,027百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	99,443百万円	104,804百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	36,551百万円	28,619百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	564,965百万円	607,069百万円
計	564,965百万円	607,069百万円
担保資産に対応する債務		
預金	75,440百万円	44,540百万円
売現先勘定	18,181百万円	17,292百万円
債券貸借取引受入担保金	44,503百万円	65,815百万円
借入金	412,862百万円	423,723百万円
その他の負債	207百万円	346百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
有価証券	31,391百万円	31,293百万円
その他の資産	9,972百万円	9,539百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
保証金	1,423百万円	1,593百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、前事業年度中及び当中間会計期間中における取引はありません。

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	1,322,025百万円	1,310,899百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,256,279百万円	1,258,071百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
劣後特約付社債	30,000百万円	40,000百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
	54,822百万円	53,419百万円

11 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
金銭信託	1,984百万円	4,157百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
株式等売却益	11,079百万円	5,849百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1,321百万円	1,407百万円
無形固定資産	1,537百万円	1,700百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,088百万円	1,637百万円
株式等売却損	469百万円	1,017百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式及び出資金	11,364	11,322
関連会社株式	103	103
合計	11,468	11,425

(重要な後発事象)

無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）の発行

2019年10月24日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第5回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）（グリーンボンド）
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
 - ① 当初5年間（2024年11月26日まで）：年0.37%
 - ② 以後5年間：6か月ユーロ円LIBOR+0.42%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- (6) 償還期限
2029年11月26日
- (7) 調達資金の用途
以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の融資または支出に充当します。
 - ① 再生可能エネルギー
 - ② 環境配慮型私募債
 - ③ エネルギー効率
 - ④ クリーンな輸送
 - ⑤ グリーンビルディング

4 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第135期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額	2,516百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月21日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部	俊 夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 口	輝 朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 部	恵 美	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月21日

株式会社群馬銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口輝朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下部恵美	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月27日

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 深 井 彰 彦

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 深井彰彦は、当行の第135期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。